

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第 3 四半期 連結累計期間	第88期 第 3 四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	4,630,477	6,071,777	6,410,539
経常利益又は経常損失( ) (千円)	8,447	397,671	149,125
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	115,248	302,446	147,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,438	437,962	297,366
純資産額 (千円)	4,689,586	4,929,108	4,630,699
総資産額 (千円)	11,661,188	11,580,636	11,347,522
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	11.07	28.81	14.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		28.77	
自己資本比率 (%)	40.2	42.6	40.8

回次	第87期 第 3 四半期 連結会計期間	第88期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.53	14.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第 3 四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な政治情勢の不安定さや地学的リスクなど懸念される要素があり、依然不透明な状況にあります。一方、わが国の経済は企業収益や設備投資の増加や、雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続しました。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

加え、平成28年7月より日本研紙株式会社当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、主に日本研紙製品の売上、および光ファイバー関連市場における研磨フィルムの売上が増加した結果、「製品事業」における売上は対前年同期比で増加しました。

「受託事業」は、以前からの顧客受託案件が成果につながり売上が対前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60億71百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

損益面においては、受託事業の売上が増加したことが主要因で売上総利益率が良化しました。

結果、営業利益は4億25百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

米ドルに対するマレーシアリング高が進行したことが主要因で営業外費用として為替差損38百万円発生したことなどにより、経常利益は3億97百万円（前年同期は8百万円の経常損失）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2百万円（前年同期は1億15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、53億32百万円（前年同期比17.7%増）となりました。日本研紙製品、光ファイバー関連市場における研磨フィルムの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は3億3百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、7億39百万円（前年同期比635.9%増）となりました。以前からの顧客受託案件が成果につながり売上が増加しました。この結果、セグメント利益は1億21百万円（前年同期は1億85百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は115億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億33百万円増加いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加2億22百万円、たな卸資産の増加9百万円、有形固定資産の増加42百万円、現金及び預金の減少62百万円等であります。

(負債)

負債の部は66億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円減少いたしました。主な内容は、短期借入金金の減少10億60百万円、支払手形及び買掛金の減少2億60百万円、社債の増加4億58百万円、長期借入金の増加6億83百万円、未払法人税等の増加61百万円、役員賞与引当金の増加22百万円、株式給付引当金の増加14百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は49億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億98百万円増加いたしました。主な内容は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金の増加29百万円及び資本剰余金の増加29百万円、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式処分差損による資本剰余金の減少31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億2百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億6百万円、為替換算調整勘定の増加1億37百万円、自己株式の取得等による減少59百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、42.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
日本研紙 株式会社	本社 (広島県福山市)	全社(共通)	社内基幹 システム	112,576	平成29年9月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,841,920	10,841,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,841,920	10,841,920		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		10,841,920		2,028,693		529,668

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,535,700	105,357	
単元未満株式	普通株式 36,320		
発行済株式総数	10,841,920		
総株主の議決権		105,357	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号 新宿野村ビル31階	269,900		269,900	2.49
計		269,900		269,900	2.49

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が75,100株(議決権の数751個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,997,113	2,934,947
受取手形及び売掛金	1,782,528	2,004,557
電子記録債権	177,982	216,899
商品及び製品	387,145	353,882
仕掛品	1,250,637	1,279,896
原材料及び貯蔵品	410,907	424,607
繰延税金資産	72,451	66,775
その他	189,731	171,805
貸倒引当金	9,698	18,406
流動資産合計	7,258,799	7,434,965
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,707,091	4,823,992
機械装置及び運搬具	2,959,546	3,019,311
土地	933,754	933,754
その他	575,473	677,095
減価償却累計額	6,021,721	6,257,441
有形固定資産合計	3,154,144	3,196,712
<b>無形固定資産</b>		
のれん	293,915	270,084
その他	199,706	226,380
無形固定資産合計	493,621	496,465
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,790	12,941
退職給付に係る資産	256,924	255,156
繰延税金資産	14,184	16,482
その他	311,043	227,131
貸倒引当金	180,986	59,219
投資その他の資産合計	440,957	452,492
<b>固定資産合計</b>	4,088,723	4,145,670
<b>資産合計</b>	11,347,522	11,580,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,132	515,329
短期借入金	1,460,000	400,000
1年内償還予定の社債	123,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	344,774	534,344
未払法人税等	18,215	79,732
賞与引当金	90,944	63,029
役員賞与引当金	-	22,464
株式給付引当金	-	14,371
その他	993,527	1,049,297
流動負債合計	3,806,793	2,921,768
固定負債		
社債	468,100	806,500
長期借入金	1,992,626	2,486,535
繰延税金負債	267,529	269,634
退職給付に係る負債	131,200	131,316
その他	50,573	35,773
固定負債合計	2,910,029	3,729,759
負債合計	6,716,823	6,651,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,998,700	2,028,693
資本剰余金	1,588,734	1,586,986
利益剰余金	1,178,922	1,375,268
自己株式	100,706	160,129
株主資本合計	4,665,649	4,830,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	-
為替換算調整勘定	39,085	97,937
その他の包括利益累計額合計	37,578	97,937
新株予約権	2,628	352
純資産合計	4,630,699	4,929,108
負債純資産合計	11,347,522	11,580,636

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,630,477	6,071,777
売上原価	2,969,277	3,784,010
売上総利益	1,661,200	2,287,766
販売費及び一般管理費	1,644,031	1,862,316
営業利益	17,168	425,450
営業外収益		
受取利息	3,021	4,566
受取配当金	1,256	657
受取保険金	-	3,108
為替差益	57,034	-
保険解約返戻金	-	3,479
貸倒引当金戻入額	-	45,304
その他	7,115	4,514
営業外収益合計	68,427	61,630
営業外費用		
支払利息	23,489	21,485
支払手数料	51,869	9,480
為替差損	-	38,462
社債発行費	-	8,545
支払保証料	3,501	3,783
持分法による投資損失	14,328	6,070
その他	854	1,581
営業外費用合計	94,043	89,409
経常利益又は経常損失( )	8,447	397,671
特別利益		
固定資産売却益	2,524	-
投資有価証券売却益	5,777	11,512
新株予約権戻入益	541	-
特別利益合計	8,843	11,512
特別損失		
固定資産除却損	8,192	8,165
減損損失	25,300	-
投資有価証券売却損	6,799	-
特別損失合計	40,292	8,165
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	39,895	401,018
法人税、住民税及び事業税	38,944	92,748
法人税等調整額	31,776	5,824
法人税等合計	70,721	98,572
四半期純利益又は四半期純損失( )	110,617	302,446
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	115,248	302,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,631	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	1,186	1,506
為替換算調整勘定	132,304	136,724
持分法適用会社に対する持分相当額	297	297
その他の包括利益合計	130,820	135,516
四半期包括利益	241,438	437,962
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,603	437,962
非支配株主に係る四半期包括利益	5,165	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	38,909千円
支払手形	千円	27,176千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	284,391千円	283,414千円
のれんの償却額	31,477千円	23,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,901	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金3,769千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額10円には、会社創業90周年記念配当2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	106,099	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成29年7月3日から平成29年7月14日までに228,200株、99,992千円の自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が160,129千円となっております。

当社は、第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ29,993千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,028,693千円、資本準備金が529,668千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,529,981	100,496	4,630,477	4,630,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,529,981	100,496	4,630,477	4,630,477
セグメント利益又は損失( )	202,746	185,578	17,168	17,168

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製品事業セグメントにおいて、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において301,858千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,332,195	739,581	6,071,777	6,071,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,332,195	739,581	6,071,777	6,071,777
セグメント利益	303,838	121,611	425,450	425,450

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

比較情報における取得原価の配分額の重要な見直し

平成28年7月1日に行われた日本研紙株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間より暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	429,213 千円
固定資産	111,467
<hr/>	<hr/>
修正金額合計	111,467
のれん(修正後)	317,746

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	11円7銭	28円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	115,248	302,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	115,248	302,446
普通株式の期中平均株式数(株)	10,410,686	10,497,262
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		28円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		15,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間190,000株、当第3四半期連結累計期間75,100株であります。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

Mipox株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原真治印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二口嘉保印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。